

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 4月22日更新

事務事業名		広報紙発行业業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸	所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	堀川 高輝
	業務分野	3	広聴・広報機能の充実	所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
		一般	2	1	2	11044	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	「広報こうし」(28~36ページの冊子)の定期的な配布により、市政に関する情報を市民に発信する事業である。行政が行う事業について市民によく理解してもらうことで行政事務を円滑に進めるため、広く知らせることと広く聴くことの必要性が謳われるようになり、行政と住民をつなぐパイプ役として昭和27年2月(旧西合志町)と昭和27年6月(旧合志町)に創刊。行政区未加入世帯の増加に伴い、平成16年(旧西合志町)、平成12年(旧合志町)から公共施設やコンビニでの配布を開始。平成18年2月の合併に伴い、情報量(掲載内容)を増加させる必要が生じたためページ数を増やした。令和5年3月に市の事業・制度を紹介する特別号としてタブロイド判(B3)P12オールカラー23,000部を発行。R5年度~ポスティングで全世帯へ配布。R6年10月~コンビニ・商業施設への設置を終了。
【業務の流れ】	●業者選定の手順：公募型プロポーザル方式。デザインを試作品・企画書・見積書等を提出。審査、決定、通知、契約の事務 ●発行手順：①記事の収集・取材②原稿作成・ページ割り付け・紙面レイアウト③印刷業者へ発注④広報委員会議で第1回校正⑤校正(2回)⑥発行後は、ポスティングで各戸配付。各支所・コミュニティ施設などにも設置。
【主な予算費目】	印刷製本費、需用費、役務費、報償費、旅費、時間外・休日勤務手当、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

・「広報こうし」を年12回発行し(令和6年度は5~4月号で累計303,700部、月平均約25,308部×12回、年平均30ページ)、市政情報、各課の事業内容・お知らせ、イベント情報、啓発事項など、市民生活に有益と思われる情報を発信し、周知を図った。広報紙は、ポスティングにより市内全世帯に配布した(4月号現在で24,204世帯)。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

市政施行20周年の特集掲載を行う

③予算の主な増減の理由

配付世帯数増加に伴う印刷製本費の増

成果指標

→ポスティング配布数

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	件	0	23,952	26,475	24,204	27,922	28,350	28,511	0
事業費	国庫支出金	千円	50	48	14	53	15	15	15
	都道府県支出金	千円			46	52			
	地方債	千円							
	その他	千円	1,020	20					
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	11,815	10,936	28,542	26,094	27,771	27,771	27,771
(A) 事業費計	千円	12,885	11,004	28,602	26,199	27,786	27,786	27,786	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

有効性においては、市民に読んでもらい、関心を持ってもらうためにさらなる工夫を図り、より双方向性のある紙面づくりを目指す必要がある。令和4年8月より広報官を置いて、市全体での広報の監修やSNS等による情報発信を担っており、役割分担を行っている。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)